2016年(平成28年)10月4日(火)

波聞風問(はもんふうもん)　朝日新聞

編集委員
原(はら)真人(まこと)

日銀総括検証

「リフレ派」敗北の先は

この3年半というもの、日本経済は「リフレ政策」の実験場だった。リフレとは金融政策で人為的にインフレを起こすこと。リフレ論者は、日本銀行が紙幣をどんどん刷って国債などを大量に買い、世に出回るお金の量を増やせば物価が上がり、景気も良くなるというストーリーを描く。

経済学界では少数支持の異端理論を、安倍晋三首相はアベノミクスの核に据えた。黒田東彦総裁の日銀はその意のままお金の量を2倍、3倍と増やしてきた。これでは政権の執行機関に成り下がったと言われても仕方ないだろう。

だが物価はいっこうに上がらず、足元ではややマイナスだ。安倍政権での実質成長率は年率0・8%にすぎず、民主党政権期の1・7%より悪くなった。これだけでもリフレという「壮大な社会実験」は失敗だったと言える。

過日、日銀が政策の「総括的な検証」をした。リフレ失敗を認めるかと思ったら違った。インフレ目標が達成できなかったのは原油価格の下落や消費増税、新興国経済など「外部要因のせい」という。物は言いようだが、現実を直視すればリフレ派が挫折感を感じていないわけはない。

「なぜ物価は上がらないのだろう?」。就任から数カ月たったころ、黒田総裁は外部の識者たちを招いた非公式の会でそんな質問をぶつけた。

その場にいた一人は振り返る。「総裁は、すぐに上がると思っていた物価が上がらず不安になったのだろう」

そんな不安を隠し、強気で緩和路線をひた走ってきた日銀だが、ここへ来て軌道修正に乗り出した。総括検証の際に、緩和基準をお金の「量」から以前のように「金利」に戻すと決めたのだ。

日銀の政策決定会合メンバーのうち、岩田規久男副総裁らリフレ派とみられる3人もその変更に賛成した。量を絶対視してきたリフレ派からすれば、敗北宣言にも等しい。

日銀内にも地殻変動が起きている。とはいえ日銀は「緩和強化」の旗は降ろさなかった。長期戦の構えを見せ、「出口」は見えない。なぜか。

大きな理由は、異次元緩和のぬるま湯に慣れきった金融市場への配慮だ。彼らが「日銀は緩和に消極的」と見なせば、とたんに円高株安が進んでしまう。そうなれば円安株高を追い風としてきた安倍政権が、再び日銀に強い緩和圧力をかけてくる。日銀はそれを恐れたのだろう。

金融緩和による景気浮揚はしょせん将来需要の「前借り」にすぎない。人口減少、超高齢化の社会で前借りが過ぎればどうなるか。ツケの返済に追われた日本経済の未来はけっして明るくはない。

市場と政権にからめとられた日銀は、もはや自らの判断で緩和を止められなくなってしまったようだ。そうなると、「緩和の罠(わな)」から抜け出せない日銀そのものが、今や日本経済を長期低迷に陥らせる最大の原因と化してしまったと言えないか。